インフラ整備・管理に携わる皆様へ

一般社団法人

全日本建設技術協会

Japan construction Engineers' Association

インフラ整備・管理に携わる皆様へ

（1）建設技術関係者を取り巻く厳しい環境

★インフラ整備・管理を取り巻く環境は急速に変貌!!

◆自然災害の増加・激化
◆老朽化するインフラの急増
◆国民のニーズの多様化 等

★建設技術関係者を取り巻く環境も厳しさを増している

◆公共事業費の抑制
◆技術者の年齢構成の偏り（若手技術者不足）

★建設技術関係者に求められる業務や責務は増大!!

◆自然災害の増加・激化　　⇒　災害復旧・復興への対応
◆老朽化するインフラの急増⇒　機能の保全・安全安心の確保への対応
◆国民のニーズの多様化　　⇒　社会のニーズに応じた施策の導入・展開　等

（2）厳しい環境に対応するために

一人ひとりの建設技術関係者が経験する範囲には限界があります。しかし、全国には自分の知らない知識、経験、方法等を持っている多くの建設技術関係者がいます。全国の関係者が相互に連携・交流し、より多くの知見や工夫等を広く共有することにより、関係者全体の技術力向上を図ることが非常に重要です。

（3）全建は・・・

全国の建設技術関係者が連携・交流し、技術水準と社会的地位の向上を図るため、

①学　ぶ（技術力を高める）
②つなぐ（会員同士の連携･交流を図り､技術力を世代･地域･機関を超えて伝承する）
③広げる（情報を共有し､広く国民に発信する）

をコンセプトに様々な施策に取り組んでいます。

「情報の収集・発信」は技術力の向上に、「普段からの連携・交流」は、業務で困ったときの相談先が見つかるなど、効率的な業務の推進に役立ちます。

特に、技術者の少ない市町村でインフラ整備や維持管理に携われている皆様にお薦めです。「技術力向上」、「連携・交流」、「情報共有」の場として全建をご活用下さい。

新規採用・未加入の方がいらっしゃいましたら、このパンフレットをご活用いただき全建をご紹介下さい。（このパンフレットが必要な場合は、全建本部（12頁参照）までご連絡下さい.）

全建からのお知らせ

全建とは……

一般社団法人_全日本建設技術協会（全建）は、

①技術水準の向上　②社会的地位の向上　③連携・交流の促進

等を目的とし、機関誌月刊「建設」の発行、講習会の開催、技術図書の発行等、各事業を通じ、**建設技術関係者のために活動している団体です。**

会員は、主に国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する**約60,000名の建設技術関係者です。**また、地方整備局、都道府県、政令市、市、機構公社等に**多くの地方協会が組織**されており、地方協会では、それぞれ独自の活動が実施されています。**全建本部は、助成制度等を通じて地方協会の活動を支援しています。**

会員を取り巻く厳しい諸環境に対応すべく、さらなる活動を展開し、会員の皆様を支援して参ります。

主な会員特典について

特典１.	機関誌月刊「建設」をお届けします ⇒記事は主に国土交通省、都道府県等の最前線でインフラ整備・管理している方が執筆。	４頁
特典２.	建設技術講習会に会員価格でご参加いただけます ⇒講演は主に国土交通省、都道府県等の最前線でインフラ整備・管理されている方、また学識者の方々を講師に迎え、社会インフラの維持管理・更新や災害復旧等、喫緊の行政課題や建設技術に関するテーマで開催。また、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」も開催。	４頁
特典３.	地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、各種行事にもご参加いただけます ⇒資格取得に関する助成を受けることができます。また、測量競技会・他県の現場見学会・分野を超えた交流活動等にご参加いただけます。	６頁
特典4.	「伝承プロジェクト」（出前講座）にご参加いただけます ⇒東日本大震災や熊本地震から直接学んだことや伝えたいことを中心に、本プロジェクトでのみ聞くことができる貴重な内容です	７頁
特典5.	提携出版社（㈱鹿島出版会　等）の技術図書（7社：約200冊）が4割引	７頁
特典6.	「建設系公務員賠償責任保険」へご加入いただけます ⇒公務員に対する住民・民事訴訟、社会資本老朽化に伴うリスクの増大等への対応！	８頁
特典7.	無料で全建CPD制度に登録できます（建設系CPD協議会加盟） ⇒全建CPD単位は、土木学会・技術士連合会等の単位として認定されるため、取得資格の更新に利用できます。	10頁

≪ご案内≫

・全建メールマガジンのご案内／全建の顧問・技術顧問・理事・監事　11頁

・所掌事務／ご入会等のご案内　12頁

特典1 機関誌月刊「建設」をお届けします

担当
【事業課：峯脇・黒崎】

月刊「建設」は

- 毎月特集テーマとして、自然災害、維持管理、地域活性化等を中心に今日的な幅広い分野を取り上げています。
- ひとつの特集テーマの中で、道路・河川・港湾等、様々な分野の記事が掲載されているので、ご担当されている事業以外の建設関係施策を知る機会にもなります。
- 事業を進めるうえで工夫した点や苦労したことも収録するなど、会員の皆様にとって参考になる記事を掲載しています。
- 経験豊富な先輩技術者の知恵、知識、経験談等、後輩技術者にとって参考になる情報を収録しています。

全建 月刊建設

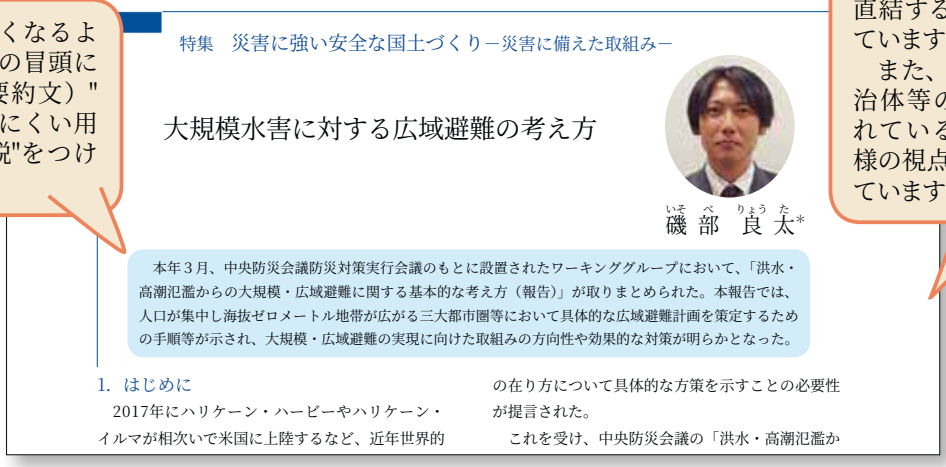
月号	特集テーマ
4月	技術の伝承･技術力の向上にむけて
5月	地域活性化の推進
6月	災害に強い安全な国土づくり
7月	社会資本の戦略的な維持管理
8月	平成30年度表彰
9月	土木･建築の魅力が伝わる広報へ
10月	公共工事の品質確保に向けた取組み
11月	地域活性化の推進
12月	社会資本のストック効果
1月	公共工事の生産性の向上にむけて
2月	社会資本の戦略的な維持管理
3月	災害に強い安全な国土づくり

- 月刊「建設」を読むことにより全建CPDの単位が年間最大10単位取得できます。技術士等、取得資格の更新にお役立て下さい。

情報発信・収集のためのツールとしてご活用ください！

より読みやすくなるように、特集記事の冒頭には"サマリー（要約文）"をつけ、わかりにくい用語には"用語解説"をつけています。

記事は、自然災害、維持管理等をはじめ、業務に直結する内容を多く掲載しています。
また、主に国、地方自治体等の最前線で活躍されている方に、会員の皆様の視点から執筆いただいています。


特集　災害に強い安全な国土づくり－災害に備えた取組み－

大規模水害に対する広域避難の考え方

磯部 良太*

本年３月、中央防災会議防災対策実行会議のもとに設置されたワーキンググループにおいて、「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難に関する基本的な考え方（報告）」が取りまとめられた。本報告では、人口が集中し海抜ゼロメートル地帯が広がる三大都市圏等において具体的な広域避難計画を策定するための手順等が示され、大規模・広域避難の実現に向けた取組みの方向性や効果的な対策が明らかとなった。

1. はじめに

2017年にハリケーン・ハービーやハリケーン・イルマが相次いで米国に上陸するなど、近年世界的

の在り方について具体的な方策を示すことの必要性が提言された。

これを受け、中央防災会議の「洪水・高潮氾濫か

読者の皆様からの声
月刊「建設」を読むと、他の自治体でも手探りで知恵を絞りながら課題に向かっている職員がいることを知り、刺激になる。自分も漫然と仕事をするのではなく、様々なことにチャレンジしていきたい。

特典2 建設技術講習会に会員価格でご参加いただけます

担当
【事業課：戸村・中嶋】

（1）建設技術講習会（全国で年間10回開催）

全建 講習会

【喫緊の行政課題・最新施策や建設技術に関するテーマで開催】

※平成30年度は、約3,000名の方にご参加いただきました。

▶国土交通省をはじめとする最前線でご活躍されている方による講演
▶熊本地震をはじめ、大規模災害における復旧対応や復興対応の経験談も講演
▶専門性や地域性を考慮した、その土地ならではの現場研修も開催！

【講習会聴講料について】平成30年度から開催地区連合会管内市町村会員は大幅割引を実施！　通常13,400円が2,000円に！

区　分	一般（非会員）	会　員		
		正会員	特別会員	賛助会員
通常料金	18,400円	13,400円	13,400円	13,400円
開催県内の国・県・政令市に勤務	13,400円	2,000円	2,000円＊1	―
開催県内の市町村に勤務	2,000円	0円	―	―
開催地区連合会管内の市町村に勤務＊2	18,400円	2,000円	―	―
30歳未満（若手割引）	18,400円	2,000円	―	―
学生	0円	―	―	―

＊1 特別会員は、開催県内勤務または在住の者
＊2 地区連合会管内の市町村は、政令市を除く

賛助会員とは、本協会の目的にご賛同いただき、事業にご協力いただいている団体（民間企業等）のことです。（勤務先が支社・支店等の場合も賛助会員価格となります）。一般の民間企業等（非会員）の方は、18,400円です。

参加者の皆様からの声
政策の企画立案を担当している国土交通本省の講師から直接講演を聞くことができ、自分が担当している仕事の背景や制度を体系的に理解することができた

開催予定【平成31年度】

建設技術講習会・実地研修会は全建CPD（継続教育）制度認定プログラムです。取得した単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体（土木学会・技士会連合会 他）の単位として認定されるため、保有資格の更新に利用できます。

年月	開催地	テーマ	開催日〔現場研修〕	全建CPD予定単位数
元年8月	長野市	上水道行政の課題・下水道行政の課題	8月28・29日〔30日〕	各回の単位数については、開催案内及び全建HPでお知らせします
9月	大津市	工事積算（土木･建築）の動向とi-Constructionの取り組み	9月11・12日〔13日〕	
	山形市	公共工事の品質確保と入札契約の適正化	9月25・26日〔27日〕	
10月	松江市	これからの社会インフラの維持管理・更新	10月9・10日〔11日〕	
	福島市	災害に強い安全な国土づくり	10月30・31日〔11月1日〕	
11月	新潟市	都市行政の課題・河川行政の課題〈2会場〉	11月13・14日〔15日〕	
	名古屋市	Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用	11月27・28日〔29日〕	
2年1月	徳島市	これからの公共事業と建設技術者のあり方	1月22・23日〔24日〕	
2月	那覇市	災害復旧	2月 5日 6日〔 7日〕	
	鹿児島市	道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題〈2会場〉	2月19・20日〔21日〕	

※全て若手割引（30歳未満）の対象です。

（2）実地研修会

【全建ならではの現場へご案内！】

開催予定【平成31年度】

年月	開催地	テーマ	募集人数（予定）	開催日	全建CPD予定単位数
元年6月	神戸市	明石海峡大橋　若手割引	66名	6月20・21日	各回の単位数については、開催案内及び全建HPでお知らせします
7月	熊本市	平成28年熊本地震の復旧 復興事業と立野ダム建設事業	75名	7月11・12日	
	岩手県大船渡市	東日本大震災の復興の現状	45名	7月25・26日	
8月	富山県立山町	立山カルデラ	36名	8月1・2日	

※一部が若手割引（30歳未満）の対象です。

【建設技術講習会及び実地研修会について】
注1）上記予定は、今後変更する場合がありますので予めご了承下さい。
注2）詳細は、全建HP「講習会等」、または開催の約2ヵ月前に地方協会事務局にお届けする開催案内をご参照下さい
注3）会員価格を設定しているため、お申し込みの際には会員確認をしています。

【参加者同士の交流会・講師との意見交換会も開催中！】（参加費別途2,000円）

建設技術関係者を取り巻く厳しい状況に対応していくためには、全国の建設技術関係者が相互に連携・交流し、より多くの知見や工夫等を広く共有することにより、関係者全体の技術力向上を図る必要があります。

全建は、建設技術講習会及び実地研修会の1日目の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を開催し、参加者の連携・交流を支援しています。

意見交換会では・・・

1．講習会の参加者同士の連携・交流をはかることができます
　①参加者の知見と人脈を広げる（名刺交換）
　②意見・情報交換

2．参加者と講師が直接交流・懇談ができます
　①講師との交流
　②質疑応答など

3．地元協会による歓迎イベントもあります

特典3　地方協会等が実施する各種行事にご参加いただけます

担当
【会員課：露木】

地方協会等では、技術力向上、技術者の連携・交流のため、様々な事業が実施されています。
全建は地方協会等が実施している以下の事業に助成をするなど、地方協会活動を支援しています。
事業の実施は地方協会等ごとに異なりますので、詳しくは地方協会等事務局へお問い合わせ下さい。

（1）資格取得に関する助成（H29年度助成実績：518人）

技術力向上のため、地方協会から資格取得の助成を受けることができます。

（主な資格：技術士、土木施工管理技士、建築士 等）

※助成は、全ての地方協会等では実施されていませんので、実施状況については地方協会等事務局へお問い合わせください。

（2）講習会・現場見学会等

①講習会・講演会（H29年度助成実績：44協会）

技術力の向上のため、地方協会等では様々な講習会・講演会が開催されています。

②現場見学会・測量競技会（H29年度助成実績：59協会）

現場力の向上のため、地方協会等では様々な現場見学会・測量競技会が開催されています。

（3）交流活動（H29年度助成実績：40協会）

会員相互の交流を図るため、地方協会等では各種スポーツ大会等様々な交流活動が実施されています。

（4）上記以外にも地方協会等ごとに様々な活動が実施されています

〈例１〉機関誌の発行

〈例２〉住民等を対象とした現場見学会等のイベント

特典4 「伝承プロジェクト」（出前講座）にご参加いただけます
～地方協会間を官庁技術者の貴重な体験や取組みの出前講座で結ぶ～

担当
【事業課：下野】

「伝承プロジェクト」とは、技術の伝承を目的に、貴重な体験や取り組みをした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

講座内容は、家族の心配をする一方、時々刻々と変化する災害情報と格闘された初動対応、その後の復旧・復興時における対応など、東日本大震災や熊本地震から直接学んだことや伝えたいこと等を中心にご講演いただいています。

全建では、講師の派遣費用（全額）や、事業開催費用の一部（４万円を上限）を助成しています。

出前講座テーマ例（カッコ内は講師派遣協会）

発災から７年間の岩手県県土整備部の対応（岩手県）	復興への取組み（岩手県または福島県）
東日本大震災から学んだこと　伝えたいこと（宮城県）	平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項（熊本県）
仙台市の復興の現状と震災の体験談（仙台市）	平成30年７月豪雨災害からの復旧・復興（広島県）［７月から実施予定］

※講師を派遣する協会は、見直す場合があります。また、講演テーマは、ご要望にお応えします。
※詳細は、全建HP「地方協会等事務局のページ」をご参照下さい。

特典5 提携出版社７社（㈱鹿島出版会　等）の技術図書が４割引　他

担当
【①企画課：竹村・露木】
【②会員課：露木】

①提携出版社の技術図書（７社：約200冊）が４割引

（割引の例）

- ○2018技術士試験 [建設部門]傾向と対策（㈱鹿島出版会）　2,700円 → 1,620円
- ○１級土木施工管理技術検定実地試験（（一財）地域開発研究所）　3,672円 → 2,203円
- ○若手技術者に伝えたいこと　土木技術に魅せられて（理工図書㈱）　1,944円 → 1,166円
- ○災害情報学辞典（㈱朝倉書店）　9,180円 → 5,508円
- ○公共工事と会計検査（（一財）経済調査会）　4,860円 → 2,916円
- ○平成29年度版コンクリート技士試験問題と解説（技報堂出版㈱）3,024円 → 1,814円

※詳細は、全建HP「会員サービス」をご参照ください。図書一覧・申込書をダウンロードいただけます。

②全建発行の技術図書が会員価格　（個人で購入の場合のみ）

全建 図書

次の図書は、災害復旧事業の担当者必携です。その他の技術図書は、全建HP「全建の出版物ご案内」をご参照下さい。

令和元年 災害手帳

形　　式 ： Ａ６判　約780頁
定　　価 ： 2,300円
会員価格※： 1,840円
発　　行 ： 令和元年６月（予定）

公共土木施設の災害申請工法のポイント －平成27年改訂版－

形　　式 ： Ａ５判、カラー事例、304頁
定　　価 ： 2,900円
会員価格※： 2,320円
発　　行 ： 平成27年６月

特典6 全建正会員専用 「建設系公務員賠償責任保険」へご加入いただけます（保険料別途）

担当
【会員課：春日】

インフラを扱う建設系公務員は、道路や河川などの公物管理の責任を負っていることから、一般の公務員に比べ、担当者のみならず、特に管理責任者は、**訴訟リスクが高い** と考えられます。仮に勝訴する場合であっても、弁護士費用など、個人で負担しなければならないケースもあるため、職員個人が訴訟リスクに対応することが求められています。

なぜ保険が必要なのか ～事例を中心に～

① インフラの多くが今、老朽化の時期を迎えています！

～国家賠償法に基づく職員への求償 として考えられる事例～

施設の老朽化により、管理瑕疵事故が発生しやすくなります。例えば、パトロールの見落とし、点検不足などに起因した災害が起こりやすくなり、それにより被害者から損害賠償請求が生じることが考えられます。（なお国家賠償法によらず民事訴訟の場合もあります）

② 現場とのトラブル対応の備えは充分ですか？

～民事訴訟 として考えられる事例①　工事中の事故、住民の転落事故など～

工事監督されている職員の方、河川管理・道路管理をされている職員の方々も訴訟に絶対に巻き込まれないとは言えません。充分に備えておく必要があります。

～民事訴訟 として考えられる事例②　入札・契約におけるトラブル～

近年、総合評価落札方式による入札の落札者決定では、調査基準価格ぎりぎりの応札が続いている状況です。技術審査にミスが生じた場合には、本来入札できた業者からの損害賠償請求等のトラブルが発生しやすい状況にあります。

～民事訴訟 として考えられる事例③　住民とのトラブル～

許認可関連、情報公開請求、例えば手続きの不備・遅れや土地の境界争いに基づくトラブルにより、住民から損害賠償請求が生じることが考えられます。

また、実際に他の保険において請求がなされたケースとして、違法工事の黙認・放置に関して慰謝料を求める請求や、不当な業者への適切な指導不足について訴えが提起されています。

③ 会計検査院等、公的機関から弁償を求められることがあります！

～弁償責任制度に基づく職員個人への弁償命令 として考えられる事例～

例えば、担当者の工事費の積算に過失があり、過大な支出があったとして会計検査（又は監査請求）で指摘され、当該担当者ならびに関係者に対し、重大な過失があったとして弁償命令（又は賠償命令）がなされる場合があります。

全建の保険は上記以外にも、職場内におけるパワハラや名誉毀損の慰謝料請求の訴訟についても、補償の対象としています。

加入・更新手続きがインターネットでもできる！

いますぐアクセス!!
https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html

自宅で！ 自宅のパソコンで手続きができます！

簡単！ クレジットカード、コンビニ、ペイジーでの払い込みができます！

全建ホームページ（http://www.zenken.com/）「建設系公務員賠償責任保険制度」では、皆様から寄せられる「よくあるQ&A」をまとめていますので、ぜひご活用ください！

※お申込の際には、会員確認をしています。※詳細は、全建HP「建設系公務員賠償責任保険制度」をご参照下さい。

全建の建設系公務員賠償責任保険とは?

1．主な特徴

全建の「建設系公務員賠償責任保険」では、下記の特約条項を付けています。

① 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償されます！

② 退職後も５年間の補償が続きます！

2．お支払いする保険金

⇒　保険期間中に請求がなされたことにより、次の①～⑤の保険金が支払われます。

①争訴費用（請求に関する争訴によって生じる費用です）
②法律上の損害賠償金（裁判所による賠償命令等によって生ずる賠償金です）
③法律上の弁償金※（裁判所以外、省庁等の命令によって生じる弁償金です）
④初期対応費用（争訴対応にあたって準備などにかかる費用です）
⑤訴訟対応費用（応訴のために支出する費用です）

加入方法は……

今年度も、昨年を越える3,000名以上の会員が加入しています！

この保険は、全建の会員かつ公務員であることが加入条件です。

全建 保険

保険料・補償内容（支払限度額）

昨年度と保険料に変更ありません

昨年度実績 ご加入率 約97%

	(加入日)	払込締切日	Aタイプ（1億円）	Bタイプ（5,000万円）	Cタイプ（3,000万円）
保険料（一時払）	(8月1日)	7月10日	6,500円	5,710円	5,130円
	(9月1日)	8月10日	5,960円	5,230円	4,700円
	(10月1日)	9月10日	5,420円	4,760円	4,280円
	(11月1日)	10月10日	4,880円	4,280円	3,850円
	(12月1日)	11月9日	4,330円	3,810円	3,420円
	(1月1日)	12月10日	3,790円	3,330円	2,990円
	(2月1日)	1月10日	3,250円	2,860円	2,570円
	(3月1日)	2月8日	2,710円	2,380円	2,140円
	(4月1日)	3月8日	2,170円	1,900円	1,710円
	(5月1日)	4月10日	1,630円	1,430円	1,280円
	(6月1日)	5月10日	1,080円	950円	860円
	(7月1日)	6月10日	540円	480円	430円
補償内容	法律上の損害賠償金および争訟費用（合算）(*1)(*2)（1被保険者あたり「1請求かつ保険期間中」の支払限度額）		1億円	5,000万円	3,000万円
	訴訟対応費用		500万円（1被保険者あたり1請求の支払限度額）		
	初期対応費用		500万円（1被保険者あたり1事故の支払限度額）（うち、対人見舞費用は被害者1名あたり3万円が限度）		

(*1) 会計法41条1項、予責法3条2項、物品管理法31条1項および2項に基づく弁償請求、地方自治法243条の2に基づく賠償請求がなされたことによる損害については、保険金の支払限度額を主契約（上表の「法律上の損害賠償金および争訟費用」欄）の内枠で50%とし、予責法3条2項に基づく弁償請求については縮小支払割合90%が適用されるものとします。

(*2) 汚染危険不担保修正特約条項については、支払限度額（ご加入タイプの「法律上の損害賠償金および争訟費用」欄）の内枠で、かつ、ご加入タイプに拠らず一律1,000万円を限度に保険金をお支払いします。

※保険料はご加入者の実績数等に応じて毎年見直されますので、次年度以降変更となる場合がございます。

加入者の皆様からの声

このような保険があることを知らなかったが、パンフレットを見て「これは必要だ」と思ってすぐに加入した！

特典 7 無料で全建CPD制度を利用することができます（建設系CPD協議会加盟）

担当
【事業課：高野】

CPD（継続教育）とは……

多様化した社会において新しい課題に的確に対応していくためには、専門とする技術領域はもとより、幅広い領域で奥行きの深い技術を習得していくことが必要です。

CPD（継続教育）とは、生涯にわたり技術者としての義務を果たし、責任を全うしていくために、常に最新の知識や技術を修得し、自己の能力の維持・向上を図ることです。

① 全建会員（全建正会員・全建特別会員）は、無料で全建CPD制度を利用できます!

②利用者登録をした全建会員は、次の方法によりCPD単位が取得できます！

1. 全建本部のプログラム（講習会等への参加※1・月刊建設を読む※2）
2. 地方協会等が実施する「プログラム認定された事業」（→③参照）への参加
3. 建設系CPD協議会加盟団体が主催する講習会等への参加
4. その他（eラーニング、日経コンストランション購読等）

※1　取得単位は5頁をご参照下さい。　※2　年間最大10単位

★全建は、「建設系CPD協議会」に加盟しています。

→全建CPD単位が他の建設系CPD協議会加盟団体（土木学会・技士会連合会・建設コンサルタンツ協会 他 ）の単位として認定（一部例外あり）されるため、保有資格の更新に利用できます!

現役会員だけでなく、OB会員の資格保有者の方々にも役立つ制度です！

地方協会等事務局の皆様へ

③ 地方協会・地区連合会・特別会員支会は、開催する講演会や現場見学会等を申請（無料）し、認定されると「全建CPD制度認定プログラム」として実施できます！

④ その他の機能（オプション）

利用者登録すると、自身の業務経歴を記録・管理する機能をご利用いただけます。

全建CPD（継続教育）制度の利用者登録手順

①全建HP「資格情報」の「全建ＣＰＤ（継続教育）制度」をクリックします。

⇩

②「全建ＣＰＤ（継続教育）制度」のページで「ＣＰＤ利用者登録申請書」をダウンロードして、記入の上、全建宛に送付。（メール：zkcpd@zenken.comまたは郵送）
※全建ＨＰの「ＣＰＤ利用者規約」を必ず確認・同意の上、お送り下さい。

⇩

③「ＣＰＤ利用者登録申請書」に記載されたメールアドレスに全建より「利用者番号」と「仮パスワード」を送付します。

⇩

④全建ＨＰ「資格情報」の「全建ＣＰＤ（継続教育）制度」「Webシステムログイン」をクリックします。

⇩

⑤ログイン画面が表示され、「利用者番号」と「仮パスワード」でログインできます。
※ログイン後に表示される「ＣＰＤ利用者メニュー」の「パスワードの変更」で必ず「仮パスワード」を任意のパスワードに変更して下さい。

ログイン後のＷｅｂシステムの利用方法については、「全建ＣＰＤ（継続教育）制度」のページに掲載の「全建ＣＰＤ（継続教育）ガイドブック」をご覧下さい。

全建メールマガジンにご登録下さい!!

全建メールマガジンでは、国土交通省、都道府県等、行政機関の報道発表等から、特に会員の皆様に参考としていただきたい情報を選りすぐってお届けしています。

また、全建の活動についても、最新の情報をお届けしています。

全建ＨＰ(http://www.zenken.com/)内の「全建メールマガジン」のコーナーからご登録いただけます。

無料でご利用いただけますので、建設に関する情報収集のツールとして、ぜひご活用下さい。

《記事例》　３月28日配信記事より

○i-Constructionをより一層促進し、平成31年の生産性革命「貫徹」に向けて、３次元データ等を活用した取組をリードする国土交通省直轄事業を実施する事務所が決定されました。※詳細は…

○北海道では、「土砂災害を考える防災講演会」を開催しました。これは、道民を対象に土砂災害から人命を守るため、土砂災害に関する知識の普及を目的として、大学教授や自主防災組織のリーダー等を講師に招いて行ったものです。※詳細は…

全建の顧問・技術顧問・理事・監事等及び所掌事務

顧問

衆議院議員	井林　辰憲　氏	参議院議員	足立　敏之　氏
衆議院議員	太田　昭宏　氏	参議院議員	佐藤　信秋　氏
衆議院議員	繁本　　護　氏	前参議院議員	前田　武志　氏
		前参議院議員	脇　　雅史　氏

技術顧問

松田　芳夫　氏（本会前会長）

理事・監事等

（敬称略）

役　　職	氏　　名	備　　考
会　　長	大石　久和	元国土交通省技監
副　会　長	寺本　邦一	元国土交通省大臣官房技術調査官
〃	小川　富由	元国土技術総合政策研究所副所長
〃	小原　恒平	元国土交通省九州地方整備局長
〃	西倉　鉄也	元東京都技監（建設局長）
理　　事	西植　　博	元国土交通省中国地方整備局副局長
〃	松本　直也	元国土交通省中国地方整備局副局長
〃	藤井　元生	元国土交通省九州地方整備局副局長
〃	宇賀神義宣	元農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
〃	北谷　啓幸	北海道建設部技監
〃	安田　博道	福島県県北建設事務所長
〃	御園　直樹	公益財団法人　千葉県建設技術センター専務理事
〃	猿田　佳三	元水戸市建設部長
〃	梅澤　賢一	甲府市上下水道局工務部長
〃	江幡　光博	富山県土木部次長
〃	長縄　知行	静岡県交通基盤部理事（土木技術担当）
〃	服部　洋平	兵庫県県土整備部土木局長
〃	小澤　雅史	元山口県土木建築部次長
〃	片山　秀樹	香川県土木部長
〃	王丸　義明	佐賀県佐賀土木事務所長
〃	山口　直宏	中日本高速道路㈱本社技術・建設本部建設企画部担当部長
専務理事	中嶋　章雅	元国土交通省九州地方整備局長
常務理事	秋山　幸男	元埼玉県都市整備部長

役　　職	氏　　名	備　　考
監　　事	染矢　康弘	元国土交通省港湾局建設課港湾事業監理官
〃	青木　秀幸	東京都下水道局建設部長

役　　職	氏　　名	備　　考
参　　事	泊　　宏	元国土交通省関東地方整備局長
〃	西成　秀幸	元埼玉県県土整備部長

主な所掌事務

総　務　課 【課長　田中昌樹】 (soumu@zenken.com)	・社員総会、全国事務局長会議 ・谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞 ・庶務、経理(決算、予算管理)
事　業　課 【課長　高野律夫】 ①講習会関係(kensyu@zenken.com) ②機関誌関係(kensetsu@zenken.com) ③品確関係(hinkaku@zenken.com) ④CPD関係(zkcpd@zenken.com)	・建設技術講習会・実地研修会 ・機関誌「月刊建設」の企画・編集 ・公共工事品質確保技術者資格制度 ・「伝承プロジェクト」助成 ・全建CPD（継続教育）制度
会　員　課 【常務理事(課長事務取扱(兼))西成秀幸】 (kaiin@zenken.com)	・会員管理、月刊建設送付先管理 ・全建賞、長期会員表彰 ・地方協会等事業助成 ・建設系公務員賠償責任保険制度
企　画　課 【次長(課長事務取扱(兼))下野源太】 (kikaku@zenken.com)	・出版物の企画・販売

ご入会等のご案内

是非、ご入会いただき、全建を技術力の向上、技術者の連携・交流の場としてご活用下さい。
全建は、各種事業、制度を通じて、会員の皆様の連携・交流を支援しています。

※連携・交流例は、様々なパターンがあります。以下は、その一例です。
①機関を超えて（国⇔都道府県⇔市町村　等）
②世代を超えて（先輩技術者⇔若手技術者　等）
③分野を超えて（道路⇔河川⇔建築⇔上下水道　等）
④他自治体と（隣接する都道府県・市町村　等）

ご入会方法

入会を希望される方は、所属する機関等の事務局にお申し込みください。
全建本部会費は、1人月額320円です（地方協会会費は各事務局へお問い合わせください)。

退職された後も　～継続加入のお願い～

若手技術者の技術力不足が課題となっています。
豊富な知識と経験を持つ熟練技術者から、現役・若手技術者へ技術を継承していくため、退職された後も会員として積極的な活動をお願いします。

引き続き全建で活動していただく方法は、以下の４つがあります。

①地方協会へ継続加入する（地方協会の規約によりご加入いただけない場合もあります）
②特別会員支会へ加入する（現在、特別会員支会は11協会結成されています）
③特別会員支会を結成する（退職された方が10名以上集まり、
　新たに支会を結成することもできます）
④本部の特別会員として加入する（①～③が不可の場合）
※①②は地方協会事務局へお問い合わせください。
※③④は本部へお問い合わせください。

URL http://www.zenken.com/
〒107-0052 東京都港区赤坂3-21-13 キーストーン赤坂ビル 7F
TEL 03-3585-4546（代表） FAX 03-3586-6640
地下鉄銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅下車徒歩５分